第３回安曇野市環境審議会　会議概要

１　会 議 名	第３回安曇野市環境審議会
２　日　　時	令和６年11月15日（金）午後１時30分から午後３時15分まで
３　会　　場	安曇野市役所４階大会議室
４　出 席 者	環境審議会　本木 修一 会長、磯野 康子 副会長、堀口 義貴 委員、山崎 淳 委員、畑中 健一郎 委員、山田　稔 委員、今井 隆一 委員、丸山 直樹 委員、堀井 勇司 委員、降旗 幸子 委員、原 弥生 委員、降幡 好華 委員
５　市側出席者	市民生活部 吉田部長、環境課 百瀬課長、ゼロカーボン推進課 龍野課長 環境政策担当 増田係長、古屋主任、資源循環推進担当 土屋係長 ゼロカーボン推進係 平沢 係長
６　公開・非公開の別	公開
７　傍聴人	０名
８　会議概要作成年月日	令和６年12月18日

協　　議　　事　　項　　等

【進行表】

１．開会

２．会長挨拶

３．報告事項

（１）プラスチック使用製品廃棄物の再資源化について

（２）安曇野市職員ゼロカーボン行動計画の策定について

４．その他

５．閉会

【議事】

報告事項（１）プラスチック使用製品廃棄物の再資源化について

＜環境課から説明＞

＜質疑・意見＞

（委　員）

認定とは、誰が認定するのか。

（環境課）

環境大臣が認定する。

（委　員）

行政として申請するということか。

（環境課）

そうである。

（委　員）

プラスチックであれば何でもいいという雰囲気になってしまうと、違うかなと思う。一般の人

が、プラスチックであれば全部入れてしまう。プラスチック製品の場合、プラマークが貼ってあると思うが、世の中を見ると、そういう細かい対応をしないで売られているものもある。そういうところを全く規制しないで、プラスチックっぽいものでできていれば、全部持ち込んでいいという感じなのか。

（環境課）

そういう計画で進めている。

（委　員）

例えば、植木鉢にはプラスッチック樹脂がよく使われている。そのようなものでもいいということか。

（環境課）

そうである。

（委　員）

泥がついていてもいいのか。

（環境課）

泥がついていないことが原則ではあるが、再商品化のプラントでの洗浄によって、異物等は除去されると聞いている。

（副会長）

今まで、プラスチックごみを分けるときに疑問を感じていた。普通のプラスチック容器やケースが出せるこの制度を歓迎する。ちょっとしたケースのプラスチックごみであっても燃えるごみとして捨てていたが、今度は青い袋で捨てられる。一般的な認識とすると、汚れたものは入れないというのが常識だと思う。泥つきのプランターを出さないというのは当たり前のことだと思うので、その辺を市民としては気をつけていきたい。

（委　員）

対象は一般家庭のみか。例えば、農業のポリポットなども含まれるのか。量が多い場合は、リサイクルセンターに直接持っていってもいいのか。

（環境課）

市で収集する廃棄物は、一般廃棄物というカテゴリーで、家庭から出されたものである。業務で出される廃棄物は、産業廃棄物というくくりになるので、市は収集しない。農業において使用されたものも、産業廃棄物のくくりになるので、市は収集しないのが原則である。家庭から出されたもので、サイズが大きく袋に入らないものは、穂高と豊科のリサイクルセンターでの回収を計画している。

（委　員）

市民に分かりやすく、費用の削減にもなるので、非常にいいことだと思う。今まで、プラスチック製容器包装のみを収集し、それを再商品化していたということだが、実際どのくらいの割合で再商品化を行っているのか。私は安曇野市民ではないので、安曇野市がどのように市民にお知らせしているのかは分からないが、住んでいる長野市でも、その辺のデータはオープンにされていない。プラスチック製容器包装として捨てれば環境にいいことをしていると考えると思うが、実際どのくらい再商品化されているのか、その辺のデータがあれば教えていただきたい。プラスチック製品を焼却するのではなく、回収して再商品化することによって、二酸化炭素排出量も削減できるということだが、本当にそうなのか。燃えるごみと一緒に燃やした方が

重油を入れなくてもいいので、その分二酸化炭素排出量削減にいいと聞いたこともある。分かる範囲で教えていただきたい。
（環境課）
リサイクル率について、委託していた指定法人からの調査結果が出ている。令和４年までは、おおむね 92％が再商品化されている。青い字で印刷されたごみ袋が、これまで容器プラスチックの扱いではなく、その他プラスチックの扱いだった関係で、安曇野市の比率が低かった。しかし、昨年から一部プラスチック製品のリサイクルを始め、その袋と数品目をリサイクルに含めた関係で、現在 97％ぐらいがリサイクルされていると見込まれている。助燃材として焼却所にプラスチック製品が含まれていた方が、重油などを使わなくていいという話は聞くが、その辺の細かいデータを持っていないので回答は控えさせていただく。
（委　員）
この取り組みは非常に重要なことだと思っている。一方で、プラスチック製品の回収を始めると、どうしても産業廃棄物が不法投棄されることも懸念される。回収する集積場所で、明らかに産業廃棄物だと分かるものが捨てられている場合、回収業者が回収できないものを判断して置いていくなど、何か対策を考えているのか。
（環境課）
想定するプラスチック製品の産業廃棄物というのは、具体的にどういったものを考えているか。
（委　員）
農業用のマルチやポット、業者名が書いてあるプラスチック製のコンテナは明らかに産業廃棄物と判断できると思う。
（環境課）
農業用のマルチやポットは、家庭菜園で使われているものは一般廃棄物になる。生業で出るものは産業廃棄物になるが、大量に捨てられた場合はおそらく業者から収集しない旨の通知が担当にくる。そういった場合は別途対応させていただく。その他については、ケースバイケースで対応していく。

報告事項（２）安曇野市職員ゼロカーボン行動計画の策定について
　＜ゼロカーボン推進課から説明＞

　＜質疑・意見＞
（会　長）
７ページの数値目標に、削減量内訳（試算）が記載してある。この試算は、2050 年に温室効果ガス排出量をゼロにするために、これだけ減らす必要があるというところから逆算して数字を出していると思うが、太陽光・バイオマス導入や再エネ電力の購入など、それぞれの削減量の内訳や何年までにどうするというような数字も計画として持っているのか。また、それを実現するための財政措置の見通しや推進体制があるのか。毎年、前の年の結果を検証するということであれば、その目標数値があって、それに対してどれだけ実現できたのかを評価するということだと思うが、この資料だけでは分からなかったので教えていただきたい。
（ゼロカーボン推進課）
数値目標は試算であり、2030 年度の目標値から逆算して、これだけ減らさないと目標が達成で

きないという中で、積み上げをしている。太陽光・バイオマス導入については、環境省の地域脱炭素移行・再エネ推進交付金（重点対策加速化事業）の交付金を使って、市の公共施設へ太陽光・バイオマスを導入していく取り組みの数字をベースにしている。照明の LED 化の推進について、全ての施設がどういう状態かを調べ上げているかというと、まだそういう状態ではない。例えば、機器を入れ替えればいいだけのところもあれば、設計から始まって工事をしなければいけないところもある。詳細に全てを調べ上げないと、どのくらいの費用がかかるのか試算するのが難しい。工事の度合いによって、工事業者とのスケジュールを組んでいく必要がある。数字的には、本庁舎を全て LED 化した場合と、更に同等程度の施設を LED 化した場合の数値を見込んでいる。実際の順番や削減量は、詳細に調査してみないと分からないのが実態である。公用車の電動化については、公用車は年間に約３台更新しているので、その削減量を積み上げている。再エネ電力の購入については、太陽光発電や LED 化、そういった地に足のついた取り組みをした後、足りない分は再エネ電力を購入していく方針で数値目標を決めている。財政措置について、全部でどのぐらいのお金がかかるのか全体像は見えていないが、国の財政措置として、脱炭素化推進事業債という財政措置がある。市が借金をして、後に交付税として返ってくる制度である。充当率 90％（予定された事業費のうち９割を地方債で賄ってよい）、改修案件に応じて、ZEB 化であれば 50％、LED 改修であれば財政力に応じて 30～50％、公用車の EV 化であれば 30％が交付税措置として返ってくる、非常に高い財政措置がある。令和７年度までの措置とされているが、日本全国で脱炭素化を進めなければいけないということで、知事会や市長会が国に延長を求めている。国としても、2030 年度に政府機関の温室効果ガス排出量 50％削減という目標を立てているので、財政措置が継続されることを前提に取り組みを進めていきたい。

（委　員）

来年度の目標はあるのか。

（ゼロカーボン推進課）

来年度の数字までは出せていない。バックキャスティングとフォアキャスティングを組み合わせ、全力で数値目標に向かっていく。

（委　員）

10 ページの新築建築物の原則 ZEB 化について、比較対象として従来の建物で必要なエネルギーと比較して 25％削減や 50％削減と書いてあるが、この従来の建物というのは、どういった建物の基準を用いるのか。

（ゼロカーボン推進課）

従来というのは、一次エネルギー消費量に対してだと理解している。基準となる一次エネルギー消費量から 25％削減、50％削減をする、そういう考え方である。

（副会長）

安曇野市として市全体でゼロカーボンシティ宣言をしたが、市民がそこまで知らない。市民がどのように、何をするのか、市民に対する啓蒙も並行して行っていただきたい。例えば、SDGs という言葉が出来たときは、あっという間に幼稚園から高齢者まで広がり、なんとなく皆が知っている。安曇野市でも全員が知れるような方法を考えていただきたい。市民がゼロカーボンシティ宣言に参加するようなことを、私達も進めたいし、進めていただきたいと思う。

（ゼロカーボン推進課）

市民を含めて皆で行動していくことが非常に重要だと思っている。ゼロカーボンに向けて何をやったらいいのか分からないと言われることもよくあるが、ゼロカーボンに向けて何をしていくのかというのは、実際には明確なところも多々ある。市でも補助制度がある太陽光発電システムを載せる、EV への入れ替えをする、断熱性の高い住宅を建てるなど、取り組みは結構明確である。一番躊躇するのは費用が高いことだが、住宅であれば費用に加えて快適な暮らしができることやヒートショックがない暮らしができるなど、さまざまなメリットがある。市民の皆さんが温暖化に対して行動していただくことはもちろんだと思うが、自分たちの生活が豊かになることをどういうふうに伝えられるのか、考えながら取り組んでいく。

（委　員）

職員がゼロカーボンに向けてこういう行動を自らしますと宣言することで、この計画自体には意味があると思う。二つほど提案だが、一つは民間企業の場合、20 数年前から ISO14000 を導入して、環境問題や水、音、二酸化炭素などほぼ全部の環境領域に関してマネジメントするシステムを導入している。安曇野市内の中堅以上の企業のほとんどが取得していると思うが、そういった環境に関する世界共通のマネジメントシステムを、市でも導入されればいいかなと思う。長野県内の行政で組織として取り組んでいるところはあるが、少なくとも私が知る限り、世界標準に合わせたマネジメントシステムを取り入れている自治体は聞いたことがない。そうしたものを率先して取り入れると、安曇野らしい取り組みとして評価される気がするので検討をお願いしたい。また、公用車両について出張時のことまで細かく規定されていることはいいことである。そこに加えてもう一点、市役所のコピー機はトナー方式のレーザープリンターだと思うが、くっきりとした印字ができる一方で熱転写のため電気をすごく使う。例えば、EPSON のインクジェット方式のものに切り替えると、電気の使用量が全然違う。ただし、基本的には液体を吹き付けるような方式なので、ルーペで見ると滲んでいるのが分かる。印刷の品質は少し劣るが、電気代は数パーセント違う。コピー機の入れ替えについても、この行動計画に加えていただければと提案する。

（ゼロカーボン推進課）

以前は安曇野市も環境マネジメントシステムを取り入れていたが、取組みが一定程度進んだため、マネジメントシステムをやめた経緯がある。他の自治体の取り組みや世界基準のマネジメントシステムを研究させていただきたい。また、プリンターの入れ替えをすぐに行うとは言えないが、ご意見を伺って研究する。

（副会長）

市には生ごみ処理機器などいろいろな助成金があるが、市民は知らないことが多い。エコに関する情報を、もっと分かりやすく市民に提供してほしい。生ごみを処理するのにすごくお金がかかると聞くので、助成金の情報を知ると生ごみ処理機器を買おうかなとなる。生活に密着した形で役立つような情報をまとめて出していただけるとありがたい。

（委　員）

環境審議会の委員になって１期目の初めてのとき、今よりも厚い資料が届いて、それを持ってこの会議に出席したら、来た時に同じものが机の上に置いてあった。会議の中で差し替えてくださいと言われて、そっくり資料の差し替えをした。その会議の中でも、ペーパーレスを含めて安曇野市は取り組んでいると言っていた。会議でリサイクルについて話し合ったのに、そのことに関して「さっき話したことは何だったのか」と発言する人が誰もいなくて会議が進み、

終わった後も、資料を持ち帰って捨ててくださいという発言が出た。今は、あの時よりもゼロカーボンに向けての意識が変わってきているとは思うが、これだけの計画内容を本気で実行しようという意識の人たちがこの庁舎の中にどのぐらいいるのか引っかかる。また、プラスチックの再商品化に関して、市が再商品化に取り組んで、何かを作って売るのかなと思ったが、その段階まではいってない。再商品化によって作られた、あづみんがついた商品を販売する機会を作ったり、安曇野市で再商品化の取り組みをしたことによって作られた商品ですというようなことを商品に書くシステムを作ると、市民がもっと密着して考えられるという意味でいいのかなと思った。

（市民生活部長）

庁舎内のペーパーレス化について、議会ではタブレットを使い、紙が一切出ない状態になっている。庁舎内の会議についても、全員パソコンを持ち寄って会議をしている。庁舎内でのペーパーレス化は、かなり進んでいる状況である。

（環境課）

プラスチック製容器包装の再商品化について、現状は飯山市に運ばれ、フォークリフトなどに使うパレットになっている。輸出で海外に持って行き、消耗品のようにして使っているそうで、どんどん作ってはなくなっていくような商品である。身近な商品ではないが、そういった状況である。

（会　長）

誰がどういう責任を持って行い、どのようにチェックしていくのかという組織作りが欠かせない。これは ISO の場合も同じである。それをしっかりと行っていくのが非常に大切である。カーボンを実質ゼロにすることは至難の業である。これを進めるには、今出た話だけでは足りず、どうしても新技術開発が欠かせない。市がお金を出すことだけが協力ではないと思うので、新しい技術開発という分野に何らかの形で介入できるようなものをこの計画に組み込んでいただけたら嬉しい。

（委　員）

天井を見ると、LED ではなく蛍光管を使っている。全部 LED 化するとお金がかかると思うが、LED 化を進めていく上で、７年間の予算は実際にいくらあるのか。

（ゼロカーボン推進課）

全庁舎の LED 化の状況がどうなっているのか、まだ整理ができていない。ものによっては、設計から入って、天井をはがして位置も変えなければいけないものもあれば、蛍光管を外して入れ替えればいいものもある。その辺の詳細を調査しなければ、費用が分からないという状況である。明確な方針がなかったので、まずはこの計画で LED 化に取り組むことを全庁で認識することに主眼を置いて作った。これから経費がかかってくるが、大きな庁舎から取り組むことで電気代削減効果も早く出るので、長い目で見れば財政的な負担が軽くなると考えている。現在は、市が 100%お金を持ち出さなければいけない状態ではなく、国が借金の半分程度を負担するといような地方に手厚い財政措置がある。LED 化が当たり前になってしまえば措置もなくなってしまうと思うので、早めに対処し、有利な財政措置がある間に改修する方針を決めて、詳細な計画を立てていく必要がある。詳細調査する中で経費を見積もりながら、早めに行うことが初期投資とランニングコストの両面で財政上重要だと考えている。

その他

＜環境課から説明＞

＜質疑・意見＞

（委　員）

環境フェアに市外から訪れてくれた方はどのくらいいるのか。

（環境課）

県内については、２割の方が市外の方で、特に松本、大町、池田から多くお越しいただいた。県外についても、愛知県や新潟県、遠くからは京都府や北海道の方もいた。

（午後３時15分　議事終了　　閉　会）

【今後の予定】

・１月29日　第４回環境審議会